



令和5年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月11日

上場会社名 株式会社 ハーバー研究所
コード番号 4925 URL <https://www.haba.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部担当 (氏名) 梅蔭 武

TEL 03-5296-6250

定時株主総会開催予定日 令和5年6月18日 配当支払開始予定日

令和5年6月5日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	12,038	6.7	609		582		707	
4年3月期	12,908		316		292		269	

(注) 包括利益 5年3月期 712百万円 (%) 4年3月期 265百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	187.19		6.3	3.8	5.1
4年3月期	71.14		2.3	1.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 百万円 4年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	14,655	10,773	73.5	2,849.03
4年3月期	15,685	11,637	74.2	3,077.51

(参考) 自己資本 5年3月期 10,773百万円 4年3月期 11,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	55	214	676	4,817
4年3月期	1,714	216	1,512	5,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期		0.00		40.00	40.00	151		1.3
5年3月期		0.00		40.00	40.00	151		1.3
6年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		60.5	

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	12.1	390		400		250		66.11

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しています。詳細は、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 海白(上海)商貿有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期	3,935,000 株	4年3月期	3,935,000 株
期末自己株式数	5年3月期	153,481 株	4年3月期	153,481 株
期中平均株式数	5年3月期	3,781,519 株	4年3月期	3,781,544 株

(参考)個別業績の概要

令和5年3月期の個別業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	12,038	6.7	834		825		909	
4年3月期	12,908		380		320		299	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	240.61	
4年3月期	79.26	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	9,310	6,208	66.7	1,641.91
4年3月期	10,273	7,269	70.8	1,922.41

(参考) 自己資本 5年3月期 6,208百万円 4年3月期 7,269百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気回復が期待されたものの、令和4年7月以降に感染症（第7波、第8波）が再拡大、また、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源、エネルギーの価格上昇及び円安による物価高騰等の影響は現在も続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

国内化粧品市場においては、行動制限の緩和に伴い、メイクアップ化粧品をはじめ消費の回復が期待されておりましたが、食料品、日用品をはじめとした生活必需品等の値上げにより、これらへの支出が優先される等の影響を受け、厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループ直営店、その他卸売（国内）においては、行動制限の緩和による人流の回復に伴い、前期比で増加となりました。また、百貨店向卸売は、前期比で減少となったものの、令和4年11月に当社ポイントサービスの統一化を行い、ポイント利用の利便性が向上した事により、当第4四半期においては前年同期比で増加となりました。一方、通信販売においては、当第2四半期までの新規顧客減少等の影響により通信販売全体としては前期比で減少となりましたが、WEB限定施策によりECは前期比で増加となりました。

海外市場においては、主要マーケットの中国におけるゼロコロナ政策の影響が想定より大きく、前期比で減少となりました。このような状況の中、中国国内で著名なインフルエンサーを起用したライブコマースの実施をはじめ、オンラインの販売強化により新規顧客の増加につながりました。これに加え、韓国において、ロッテ免税店へのオンラインショップを含めた新規出店により、当第4四半期は回復傾向が見られました。

当連結会計年度からの中期経営計画において、「持続的成長と企業価値向上に向けた収益基盤の構築期間」と位置付け活動を開始しました。国内では主に販売チャネルの連携強化として当社ポイントサービス統一化、戦略的な店舗のスクラップ&ビルド、広告展開としてはブランド認知拡大に向けたWEB広告の展開、TVCMの刷新、健康食品の認知拡大を目的としたバーチャルイベントを実施しました。また、海外ではライブコマースの実施等、基本戦略に基づき取組みを進めてまいりました。しかしながら、厳しい外部環境の影響は想定より大きく、令和5年2月10日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当初目標としていた売上高8%成長は未達となり、ほぼ修正数値どおりでの着地となりました。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループ連結売上高は、12,038,052千円（前期比6.7%減）となりました。

品目別売上の基礎化粧品は7,810,529千円（同9.2%減）、メイクアップ化粧品は866,822千円（同6.1%減）、トイレットリーは594,064千円（同5.8%増）、健康食品・雑貨等は2,223,548千円（同0.2%増）となりました。

販売ルート別では、通信販売（EC含む）が7,132,946千円（同3.4%減）、百貨店向卸売が1,005,766千円（同6.2%減）、その他卸売が3,318,877千円（同16.0%減）、直営店は580,221千円（同15.2%増）となりました。

売上原価は3,869,530千円（同5.9%減）、販売費及び一般管理費は、広告宣伝・販売促進費が3,104,668千円（同6.6%減）、その他経費が5,673,496千円（同2.0%減）、合計8,778,165千円（同3.7%減）となっております。

これらの結果、営業損失は609,642千円（前期は営業損失316,730千円）、経常損失は582,623千円（前期は経常損失292,579千円）、法人税等調整額579千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は707,865千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失269,030千円）となりました。

品目別売上

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	基礎化粧品	8,598,791	66.6	7,810,529	64.9	△788,261	△9.2
	メイクアップ化粧品	922,987	7.2	866,822	7.2	△56,165	△6.1
	トイレタリー	561,669	4.3	594,064	4.9	32,395	5.8
	その他(注)1	606,821	4.7	542,845	4.5	△63,976	△10.5
	小計	10,690,270	82.8	9,814,262	81.5	△876,008	△8.2
健康食品・雑貨等(注)3		2,218,542	17.2	2,223,548	18.5	5,005	0.2
化粧品・健康食品等 小計		12,908,813	100.0	12,037,810	100.0	△871,002	△6.7
その他(注)2		48	0.0	242	0.0	194	403.8
合計		12,908,861	100.0	12,038,052	100.0	△870,808	△6.7

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. カルチャーセンター等の売上が主なものです。

3. 従来「栄養補助食品・雑貨等」と表記しておりましたが当連結会計年度より「健康食品・雑貨等」に表記を変更しております。なお、これによる数値への影響はございません。

販売ルート別売上

(単位：千円)

区分		前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販売 ルート	通信販売(EC含む)	7,381,075	57.2	7,132,946	59.2	△248,129	△3.4
	百貨店向卸売	1,072,636	8.3	1,005,766	8.4	△66,870	△6.2
	その他卸売	3,951,315	30.6	3,318,877	27.6	△632,438	△16.0
	直営店	503,786	3.9	580,221	4.8	76,434	15.2
	合計	12,908,813	100.0	12,037,810	100.0	△871,002	△6.7

(注) 上記の合計表は、「品目別売上」の「その他」を除いた「化粧品・健康食品等 小計」売上に対して記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して728,193千円減少し、9,343,724千円になりました。これは主に、現金及び預金、売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して302,023千円減少し、5,311,493千円になりました。これは主に、有形固定資産及びソフトウェアが減価償却により減少、苫小牧工場の有形固定資産の売却により減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較して266,648千円増加し、2,798,408千円になりました。これは主に、買掛金及び百貨店ポイントを統一化したことに伴う契約負債の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して432,842千円減少し、1,083,163千円になりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して864,023千円減少し、10,773,645千円になりました。これは主に、配当金の支払い151,260千円を含め利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、主に売上債権の減少額及び棚卸資産、仕入債務の増加、借入金の純減少額による減少により、前連結会計年度に比べ833,446千円減少し、4,817,842千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、55,956千円となりました。これは主に、減価償却費559,656千円、売上債権の減少額142,548千円及び棚卸資産216,916千円、仕入債務139,526千円が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、214,402千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出190,989千円とPOSシステム導入等のソフトウェアの取得による支出97,661千円及び差入保証金の返還による収入65,679千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、676,322千円となりました。これは主に、借入金の純減少額525,040千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率(%)	72.5	70.1	69.0	74.2	73.5
時価ベースの自己資本比率(%)	166.2	102.9	98.8	52.1	60.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	108.1	435.6	733.0	149.2	3,632.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	217.0	102.2	76.3	239.1	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は、感染者数の減少傾向に伴いマスク着用義務が緩和され、さらに令和5年5月には感染症法上の分類が5類へ引下げとなりました。これによりさらなる経済活動の正常化、海外からの訪日客の増加等が期待されるものの、長期化するウクライナ情勢の影響に伴う資源、エネルギーの価格上昇及び円安による物価高騰等の影響を今もなお受けており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの中期経営計画2年目となる令和6年3月期は、株式会社ハーバー研究所創業40周年となります。経営理念（創業の精神）「われらの誓い」を基本に、これまで貫いてきた「無添加主義®」「ハーバー 内外美容®」に基づいた研究開発を通じて、より多くの方々の「美と健康」を応援してまいります。また、基本戦略においては、販売チャネルの連携を軸に各戦略を効果的に遂行し、持続的な成長と企業価値向上に向けた収益基盤の構築を目指して活動してまいります。

これらを研究開発、製造から物流に至るまでグループ全体が有機的に結合し、引続き厳しい経営環境が予想される中、総合力を活かして的確、柔軟に対応していきたいと考えております。

以上により、翌連結会計年度売上高は、13,500,000千円、営業利益390,000千円、経常利益400,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益250,000千円を見込んでおります。当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢の長期化等の外部環境による影響を受け、当初目標としていた8%成長は未達となりました。翌連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、経済活動の正常化が期待される中、当社の基本戦略を効果的に遂行すると共に、創業40周年における販売促進施策等により売上高12.1%増加、以降は8%成長を目標とし活動してまいります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後も、中長期的な視点に立ち、研究開発やシステム投資、ESG、SDGs等に力を入れ、持続的な成長と企業価値向上に向けた収益基盤の構築に努めてまいります。

配当金については、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施する事を基本方針としています。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株あたり40円を予定しております。

また、翌連結会計年度の配当金につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び当社の連結子会社2社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

① 原料供給について

イ. スクワランについて

(イ)供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直し等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では、平成28年11月に植物性スクワランを発売しました。

(ロ)スクワラン供給会社について

美容オイル「スクワラン」の原料である高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社で購入しています。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

ロ. チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」、化粧水「Gローション」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メ

一カーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後はほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

② 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（旧薬事法）」関連の規制を受けています。当社グループのハーバー株式会社では「医薬部外品製造販売業」、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造販売業」、「化粧品製造業」の許可を得て医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造販売及び製造を行っています。また当グループのハーバーコスメティクス株式会社は、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造販売業」、「化粧品製造業」の許可を得ています。

健康食品は、全商品とも当社は当グループを含む外部に製造を委託していますが、次の主要法律の規制を受けています。

○食品安全基本法

食品の衛生管理全般について定めた法律

○食品衛生法

食品の安全を確保するための基準や表示・検査方法全般について定めた法律

○健康増進法

国民の健康増進の総合的な推進を図るための基本方針について定めた法律

○食品表示法

食品表示全般について定めた法律

化粧品、健康食品双方の製造には、次の主要法律の規制を受けています。

○計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

○容器包装リサイクル法

商品の容器や包装の再利用全般について定めた法律

○不正競争防止法

公正な競争と不正競争の防止全般について定めた法律

また、販売に関わる法的規制では、「医薬品医療機器等法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全全部薬務課」などへ確認する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、次の主要法律の規制を受けています。

○特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

○景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

また、その他化粧品表示に関しては、公正競争規約（（一社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業会の定める規約に基づいた表示を行っています。

③ 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。個人情報の管理について、ソフト面においては、個人情報の保護に関する法律及び社内規程を遵守するとともに、情報管理体制の強化と社員教育の一層の充実を図っております。

また、ハード面においては、個人情報を管理しているサーバーは物理的なセキュリティ設備が強固な外部データセンターにて管理されており、更には外部からの不正アクセスに対するセキュリティの強化及び個人情報の閲覧にアクセス制限を設ける等により、厳重に個人情報の管理を行っています。

しかしながら、不測の事態により、個人情報が当社グループ関係者、業務委託先等の故意又は過失により外部へ流出した場合、又は外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、適切な対応を行うために相当な費用負担、当社グループの信用失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が起こることが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

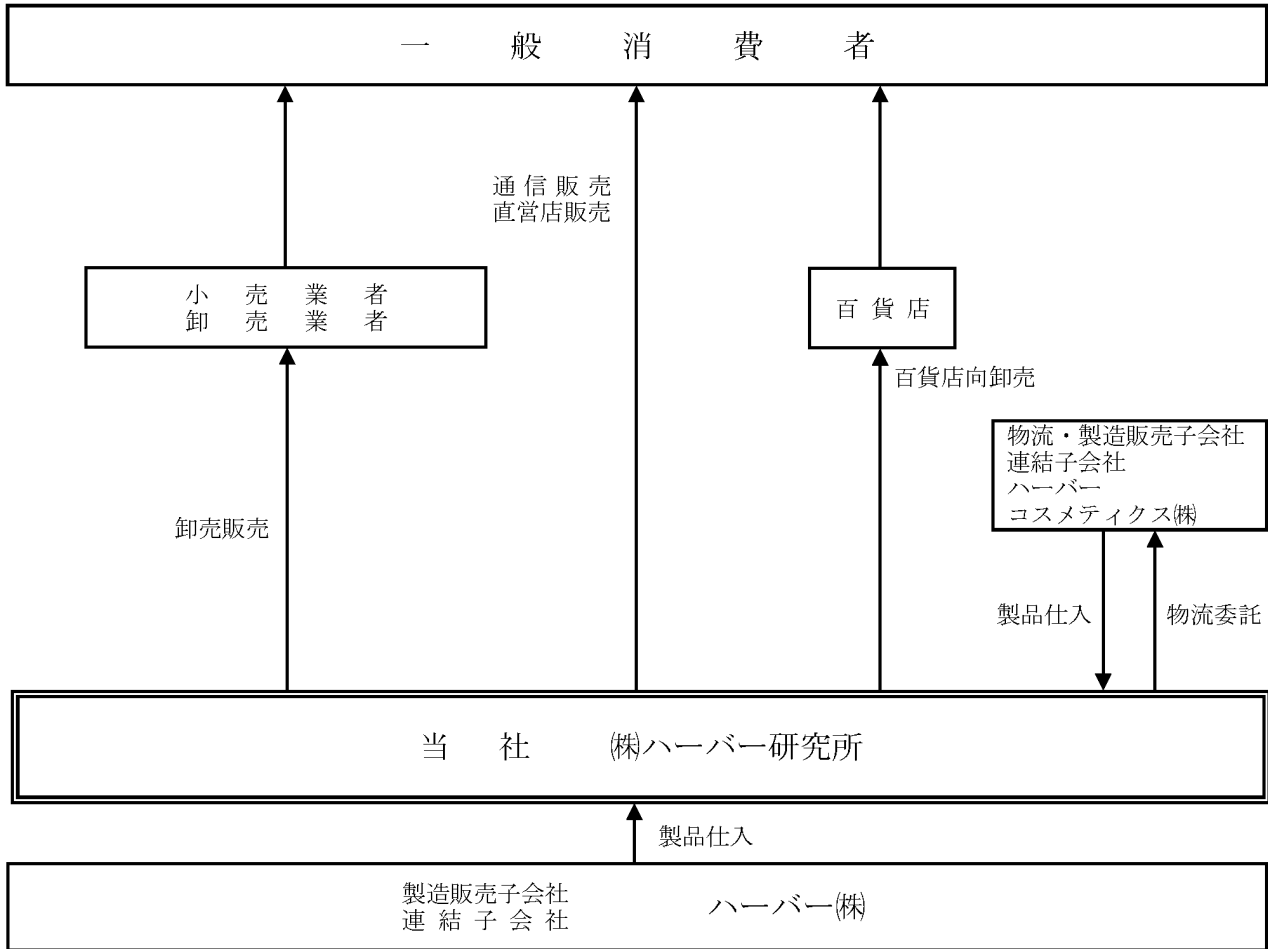
当社グループは化粧品の製造販売と健康食品等の製造販売を主な事業としています。

当社グループの研究開発、商品開発は当社の研究開発部が行っております。

当社グループの生産体制は、化粧品については、主にハーバー株式会社で製造している他、ハーバーコスメティクス株式会社及び外部委託会社で製造しております。また、健康食品等についても、ハーバー株式会社で製造する他、当社グループが指定した仕様で外部業者に製造を委託しております。

販売体制については、当社は通信販売のほかに、小売・卸売業者向卸売販売や百貨店向販売、直営店舗での販売等を行っております。主力の通信販売の受注は、主に北海道札幌市と広島県福山市のコールセンターで行っております。商品の発送は主に千葉県香取郡多古町と広島県福山市の物流センターにおいてハーバーコスメティクス株式会社が行っております。

(1) 事業の系統図



注. ハーバーコスメティクス(株)は、当社グループの物流を委託されています。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金（千 円）	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合（％）	関係内容
(連結子会社) ハーバー㈱ (注)	北海道苫小牧市	90,000	化粧品製造販売、食 品・健康食品製造販売	100	化粧品、食品・健康 食品等の仕入先 役員の兼任等…有
ハーバーコスメティク ス㈱ (注)	千葉県香取郡多 古町	10,000	商品の梱包・配送請 負、化粧品製造販売	100	商品の梱包・配送請 負、化粧品等の仕入 先 役員の兼任等…有

(注) 特定子会社に該当しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,651,289	4,817,842
売掛金	1,146,837	987,265
商品及び製品	1,284,378	1,408,642
仕掛品	28,542	69,062
原材料及び貯蔵品	1,838,397	1,890,533
その他	143,451	182,392
貸倒引当金	△20,979	△12,014
流動資産合計	10,071,917	9,343,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,018,559	5,034,728
減価償却累計額	△2,527,508	△2,689,455
建物及び構築物 (純額)	2,491,051	2,345,272
機械装置及び運搬具	1,991,947	1,931,923
減価償却累計額	△1,594,598	△1,653,864
機械装置及び運搬具 (純額)	397,348	278,058
工具、器具及び備品	1,222,773	1,251,732
減価償却累計額	△1,028,938	△1,082,605
工具、器具及び備品 (純額)	193,834	169,126
土地	1,573,134	1,573,134
建設仮勘定	—	86,742
有形固定資産合計	4,655,369	4,452,335
無形固定資産		
ソフトウェア	320,081	301,388
商標権	11,647	—
その他	14,455	14,379
無形固定資産合計	346,183	315,768
投資その他の資産		
投資有価証券	6,452	7,047
繰延税金資産	234,846	235,244
差入保証金	333,168	270,437
その他	37,497	39,118
貸倒引当金	—	△8,457
投資その他の資産合計	611,964	543,389
固定資産合計	5,613,517	5,311,493
資産合計	15,685,434	14,655,217

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,159	475,685
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	785,040	801,091
未払金	668,715	680,082
未払法人税等	31,234	162,671
未払消費税等	92,112	26,601
契約負債	204,422	347,844
その他	114,075	104,431
流動負債合計	2,531,759	2,798,408
固定負債		
長期借入金	1,472,843	1,031,752
その他	43,163	51,411
固定負債合計	1,516,006	1,083,163
負債合計	4,047,766	3,881,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	11,257,819	10,398,693
自己株式	△1,135,943	△1,135,943
株主資本合計	11,630,896	10,771,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,462	1,875
為替換算調整勘定	5,310	—
その他の包括利益累計額合計	6,772	1,875
純資産合計	11,637,668	10,773,645
負債純資産合計	15,685,434	14,655,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	12,908,861	12,038,052
売上原価	※1 4,114,051	※1 3,869,530
売上総利益	8,794,809	8,168,522
販売費及び一般管理費	※2,※3 9,111,540	※2,※3 8,778,165
営業損失(△)	△316,730	△609,642
営業外収益		
受取利息	52	58
受取配当金	176	207
受取賃貸料	828	828
助成金収入	※7 26,015	※7 27,225
受取補償金	1,310	2,535
その他	4,420	3,204
営業外収益合計	32,801	34,058
営業外費用		
支払利息	7,170	6,055
為替差損	881	612
その他	598	371
営業外費用合計	8,650	7,038
経常損失(△)	△292,579	△582,623
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,973	※4 9,467
子会社清算益	—	※8 6,636
助成金収入	※7 108,398	※7 21,385
特別利益合計	110,372	37,489
特別損失		
固定資産売却損	※5 12	—
固定資産除却損	※6 54,355	※6 3,530
臨時休業による損失	※9 30,379	—
特別損失合計	84,747	3,530
税金等調整前当期純損失(△)	△266,955	△548,664
法人税、住民税及び事業税	39,047	159,780
法人税等調整額	△36,971	△579
法人税等合計	2,075	159,201
当期純損失(△)	△269,030	△707,865
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△269,030	△707,865

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）
当期純損失（△）	△269,030	△707,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	794	412
為替換算調整勘定	2,683	△5,310
その他の包括利益合計	3,478	△4,897
包括利益	△265,552	△712,763
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△265,552	△712,763
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,450	812,570	11,662,635	△1,135,878	12,035,776
会計方針の変更による累積的影響額			15,475		15,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	696,450	812,570	11,678,111	△1,135,878	12,051,252
当期変動額					
剰余金の配当			△151,261		△151,261
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△269,030		△269,030
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△420,292	△64	△420,356
当期末残高	696,450	812,570	11,257,819	△1,135,943	11,630,896

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	667	2,626	3,294	12,039,071
会計方針の変更による累積的影響額				15,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	667	2,626	3,294	12,054,547
当期変動額				
剰余金の配当				△151,261
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△269,030
自己株式の取得				△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	794	2,683	3,478	3,478
当期変動額合計	794	2,683	3,478	△416,878
当期末残高	1,462	5,310	6,772	11,637,668

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,450	812,570	11,257,819	△1,135,943	11,630,896
当期変動額					
剰余金の配当			△151,260		△151,260
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△707,865		△707,865
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△859,125	—	△859,125
当期末残高	696,450	812,570	10,398,693	△1,135,943	10,771,770

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,462	5,310	6,772	11,637,668
当期変動額				
剰余金の配当				△151,260
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△707,865
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	412	△5,310	△4,897	△4,897
当期変動額合計	412	△5,310	△4,897	△864,023
当期末残高	1,875	—	1,875	10,773,645

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△266,955	△548,664
減価償却費	708,078	559,656
引当金の増減額（△は減少）	△35,342	△507
受取利息及び受取配当金	△228	△265
助成金収入	△134,413	△48,610
支払利息	7,170	6,055
固定資産売却損益（△は益）	△1,961	△9,467
固定資産除却損	54,355	3,530
受取補償金	△1,310	△2,535
臨時休業による損失	30,379	—
売上債権の増減額（△は増加）	93,481	142,548
棚卸資産の増減額（△は増加）	883,104	△216,919
仕入債務の増減額（△は減少）	25,900	139,526
未払債務の増減額（△は減少）	4,378	△25,309
未払又は未収消費税等の増減額	81,024	△125,320
子会社清算損益（△は益）	—	△6,636
その他	9,743	123,778
小計	1,457,407	△9,141
利息及び配当金の受取額	228	265
利息の支払額	△6,261	△5,720
助成金の受取額	136,595	61,670
補償金の受取額	1,310	2,535
臨時休業による支出	△28,993	—
法人税等の還付額	235,121	33,667
法人税等の支払額	△80,960	△27,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,714,447	55,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,787	△190,989
無形固定資産の取得による支出	△63,718	△97,661
固定資産の売却による収入	8,433	30,477
資産除去債務の履行による支出	△33,110	△6,215
長期前払費用の取得による支出	△13,845	△6,493
差入保証金の差入による支出	△20,472	△9,200
差入保証金の回収による収入	30,007	65,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,492	△214,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△800,000	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△961,790	△825,040
配当金の支払額	△151,122	△151,282
自己株式の取得による支出	△64	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,512,977	△676,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,684	1,321
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,336	△833,446
現金及び現金同等物の期首残高	5,663,626	5,651,289
現金及び現金同等物の期末残高	5,651,289	4,817,842

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

ハーバー株式会社

ハーバーコスメティクス株式会社

前連結会計年度において連結子会社でありました海白（上海）商貿有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

該当はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

② デリバティブ

原則として時価法

③ 棚卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間として5年

商標権 10年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、顧客に対し受注した商品及び製品を引き渡す義務を負っており、これらの履行義務を充足する時点は、通常の引渡時であることから、当該商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、国内の販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社グループが付与したポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高を契約負債として計上しております。

物品の販売における対価は、物品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しております。

なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症において、感染症法上の分類が5類に引下げられ、徐々に回復に向かう事が予想されます。これにより、翌連結会計年度以降の影響は緩やかに減少していくとの仮定を置き会計上の見積りを行っております。

しかしながら新型コロナウイルス感染症の影響は未だ不確実性もあり、今後の状況により、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える場合があります。

（連結損益計算書関係）

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上原価	47,331千円	46,842千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
給与手当	2,125,182千円	2,091,904千円
販売促進費	1,514,924	1,412,027
荷造運送費	841,946	808,146
広告宣伝費	1,809,053	1,692,640
減価償却費	461,986	351,475

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
	152,565千円	176,400千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,973千円	8,458千円
工具、器具及び備品	—	1,009
計	1,973	9,467

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
工具、器具及び備品	12千円	—千円
計	12	—

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
建物及び構築物	47,186千円	1,836千円
工具、器具及び備品	4,485	1,694
その他	2,683	—
計	54,355	3,530

※7 助成金収入

営業外収益に計上されている助成金収入は小諸市工場等立地促進助成金等であり、特別利益に計上されている助成金収入は雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）等であります。

※8 子会社清算益

当社の海外子会社である海白（上海）商貿有限公司は、清算終了したため発生したものであります。

※9 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、地方自治体からの各種要請等により、百貨店、ショッピングセンター等の臨時休業が行われております。これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費、減価償却費等）を特別損失として計上しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）及び当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	3,077.51円	2,849.03円
1株当たり当期純損失（△）	△71.14円	△187.19円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△269,030	△707,865
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△269,030	△707,865
普通株式の期中平均株式数（株）	3,781,544	3,781,519

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
 - ・ 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補
取締役 山岡 照明（現 ハーバー株式会社代表取締役）
取締役 高崎 明彦（現 社長室シニアマネージャー）

 - ・ 監査等委員である新任取締役候補
社外取締役 加藤 信子
（注） 会社法施行規則に定める社外取締役候補者

 - ・ 退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く。）
取締役 古俣 徳康
取締役 梅蔭 武

- ③ 就任及び退任予定日
令和5年6月18日